



今週末は復活祭です。

ウクライナ週報

【3月24日～3月30日】

#07-13

[ウクライナの報道をもとに作成]

平成19年4月3日
在ウクライナ大使館

- 26日、ヤツェニウク外相のブラッセル訪問
- 27日、ヤヌコーヴィチ首相のブラッセル訪問

A. 主な動き

1. 内政

▼ 最高会議の解散を巡る動き

・28日、大統領が最高会議の解散に関する大統領令案を既に準備し、専門家が同文書の審議を終えた旨の情報が各種マスコミにて流れた。同大統領令案によれば、第一会期開会後1ヶ月以内に与党連合が結成されなかった場合に大統領の解散権を規定する憲法83条に基づき、大統領は最高会議第5召集議会の権限を停止する。また同大統領令は、憲法によれば与党連合は議会会派によって構成されることから、議員個人が与党連合に加わることはできず、現在の与党連合は違憲的に結成された旨規定する。更に同大統領は、議会期限前選挙を5月27日と規定する。

・29日、ルハンスク州を訪問中のユーシチェンコ大統領は記者会見において、野党議員の与党連合への移籍は違憲であり、権力の篡奪及び憲法機構の変更である旨述べた。同大統領は、与党連合が300議席を獲得するとの発言が見られるが、憲法規定に従わない議会多数派の再構成は許されず、期限前最高会議の解散という政治的決定を行わなければならない旨発言。

・29日、ドネツク州を訪問中のヤヌコーヴィチ首相は、大統領が最高会議の解散に関する大統領令に署名するとは考えておらず、仮に大統領が最高会議の解散に関する大統領令に署名したとしても、憲法裁判所は右大統領令の合憲性を認めないことを確信している旨述べた。

・29日夕方、急遽最高会議臨時会が召集された。野党議員は右臨時会を欠席し、与党連合所属議員のみが出席。マルティニウク最高会議第一副議長は、最高会議の期限前解散にかかるユーシチェンコ大統領の声明に関連し、臨時会を召集した旨発言。

・30日昼、地域党、社会党及び共産党は「国民統合のフォーラム」と題する集会を開催。右フォーラムには、ヤヌコーヴィチ首相、マルティニウク最高会議副議長、キナフ経済相、ボハティリョーヴァ地域党会派代表他数千人が参加。ヤヌコーヴィチ首相は、同フォーラムにおいて演壇より、「ユ」大統領と協議を行い、同大統領は平和的方法での事態打開を考えている旨聴衆に向けて訴えた。

・30日午前、救国委員会が開催された。同委員会には、ティモシェンコ・ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」代表、キレンコ「我々のウクライナ」会派代表、ルツェンコ「国民自衛」

(前内相)代表他、政党、市民団体等が参加した。同委員会では、最高会議を解散し、新たな改正憲法を制定するようユーシチェンコ大統領に要請する声明を発表。

▼ 31日、国民連合「我々のウクライナ」第4回党大会

・同党大会冒頭、ユーシチェンコ大統領は、与党連合所属議員を300議席まで増加させる試みは、最高会議の選挙結果の修正を図るものであり、憲法83条は、与党連合は議会会派により構成される旨規定することから、今日の与党連合の形成は、違法なプロセスである旨発言。また同大統領は、違憲的な方法での与党連合形成プロセスを止めないのであれば、最高会議を解散する旨の大統領令に署名する旨発言。

・同党大会において、党首選出の投票が行われ、党員の圧倒的支持を得て、キレンコ会派代表が、党首に選出された。

・同党大会において、ユーシチェンコ大統領に対して最高会議の解散及び期限前最高会議選挙の公示を求める声明が採択された。

▼ 31日、与党連合及び野党の集会

・31日14時より、ヨーロッパ広場において地域党、社会党及び共産党による集会及びコンサートが開催され、与党連合幹部等が演説を行った。内務省発表によれば、右集会には約3万人が参加。

・31日17時より、独立広場において、「我々のウクライナ」、ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」(BYT)、市民運動「国民自衛」等による集会及びコンサートが開催され、野党幹部等が演説を行った。内務省発表によれば、右集会には約2万8千人が参加(なお、報道発表によっては20万人との記載もある)。

・同集会において、ティモシェンコBYT代表は、大統領は最高会議を解散する権限を有するだけでなく、解散する義務がある旨発言。また同代表は、大統領が議会解散に関する大統領令に署名しない場合には独立広場に集合するよう聴衆に向かって呼びかけた。

2. 経済

▼ オデッサ・プロディ石油パイプラインに関する動き

29日、ナザルバエフ・カザフスタン大統領は、カザフスタンを訪問中のカチンスキ・ポーランド大統領と会談し、オデッサ・プロディ・プウォツク・グタンスクパイプラインはカザフス

タンにとって良好な代替輸送ルートの1つである旨述べ、近くポーランドで開催予定のエネルギー産出国サミットへの参加を表明しほか、同案件交渉プロセスに露を含めるように提案した。また、カチンスキ大統領は、同案件は反露的な案件ではなく技術観点からも露を含めて協議を行うことは正当であると述べ、2011年には右パイプラインによる欧州へのカスピ海産原油輸送が可能である旨述べた。

▼アザールフ副首相のCIS経済委員長選出

・30日、アザールフ第一副首相は、モスクワで開催されたCIS経済委員会会合において同委員長に選出され、特にCIS内の自由貿易圏の発足が重要な課題である旨指摘した。また、同会合では自由貿易圏創設の法的基盤に関するリポートが採択された。

▼マクロ経済(含、予算等)

・29日ヤヌコーヴィチ首相は、4月から最低賃金水準が段階的に引き上げられることに関し、右上昇に対応できる十分な財源がある旨発言。

▼対外関係(含:WTO)

・28日ルイバック副首相は、本年5月にウクライナとトルコとの間で自由貿易地域創設に関する第1回目の協議が開催される予定である旨発言。

・28日アザールフ第一副首相兼財務相は、WTO加盟に向け唯一障害として残っているのはキルギスの姿勢のみであると発言。同第一副首相によれば、3月上旬にユーシチェンコ大統領及びヤヌコーヴィチ首相がキルギス側カウンターパートと協議を行い本件は解決するかに見えたものの、その後再度キルギス側が態度を変更し、困難な状況が生み出されているとのこと。同第一副首相は、両国間の交渉が今後も難航した場合には第三国による調停という手段に訴える可能性もある由。

・30日ヤツェニユク外相は、ウクライナ外務省は今後経済関係増進に向けた活動を強化していく必要があり、この関係で経済省とも協力関係を強化していくべきである旨発言。

▼その他

・29日キエフ市議会はジュリアーニ空港の開発に関する開発戦略を採択。同戦略は2005年にウィーン・エアポート開発社により作成されたものであり、100百万ドル程度の銀行借入が必要とされている。

3. 外政

▼26日、ヤツェニユク外相のブラッセル訪問

・ヤツェニユク外相は、ワルドナー対外関係担当欧州委員との会談を行った。同会談において、新たな「ウクライナ・EU強化された協定」の準備交渉の進展に満足の様子が表されるとともに、4月2日及び3日にキエフにおいて予定されている第2回作業グループ等につき協議が行われた。

・ヤツェニユク外相は、デ・ホープ・スケッフェルNATO事務総長との会談において、「ウクライナ・NATO強化された対話」「ウクライナ・NATO行動計画」を含む既存の全てのフォーマットにおけるウクライナとNATOとの協力関係継続の

必要性につき言及。

▼27日、ヤヌコーヴィチ首相のブラッセル訪問

・ヤヌコーヴィチ首相は、パローゾ欧州委員会委員長との会談後の記者会見において、今日ウクライナのNATO加盟に関する如何なる文書も具体的な加盟期日も規定されていない旨述べるとともに、ウクライナはNATOに加盟する準備が出来ていない旨発言。また同首相は、チェコへの石油供給開始後、オデッサ・ブロディ石油パイプラインのブロックまでの延長工事を行う意図を表明。

・パローゾ欧州委員会委員長は、同会談後の記者会見においてEUとウクライナの将来の関係は事前に予想することができない旨強調した。また同委員長は、協力関係の強化及び自由貿易圏創設を規定する新たな「強化されたウクライナ・EU協定」の準備が開始された旨述べた。更に同委員長は、ウクライナ・EU査証簡素化協定が本年末までに発効することを希望する旨発言。

・その他ヤヌコーヴィチ首相はブラッセル訪問中、ソラナCSFP上級代表、ポットリング欧州議会議長との会談を行った。

▼27日、ティモシェンコ・ブロック「ユーリヤ・ティモシェンコ」代表のフランス訪問

・ティモシェンコはフランスを訪問し、コッペ予算・行政改革担当相との会談を行った。なお予定されていたサルゴジ大統領候補(国民運動連合)との会談はキャンセルされた。

▼26～29日、トメンコ最高会議副議長のベラルーシ訪問

・トメンコ副議長はウクライナ・ベラルーシ議会間協力委員会出席のためミンスクを訪問し、両国のエネルギー分野協力は両国のみならず欧州全体のエネルギー安全保障に寄与する旨述べ、両国議会内に両国間のエネルギー協力に関する委員会を設置するよう呼びかけた。

▼ロシア連邦外交政策概観の発表

・27日に発表されたロシア連邦外交政策概観によると対ウクライナ関係は露外交の最重要課題の1つとされ、ウクライナによる統一経済圏への参加はCIS統合プロセスの強化に資する旨記述された。また、ウクライナは統一経済圏加盟を果たしておらずCIS経済統合プロセスの核となるのは、ユーラシア経済共同体であると記述された。

▼30～31日、ベジュアシヴィリ・グルジア外相の訪問

・30日、ベジュアシヴィリ外相はヤヌコーヴィチ首相と会談。双方は両国の貿易・経済発展の肯定的な動きを指摘するとともに、6月にトビリシで開催予定の第6回両国経済協力委員会につき協議を行った。また、ベジュアシヴィリ外相はヤヌコーヴィチ首相のグルジア訪問につき要請した。

・31日、ベジュアシヴィリ外相は、ヤツェニユク外相と会談し、トビリシ市地下鉄の改修・近代化案件及びバクー～トビリシ～アハルカラキ～カルス間の鉄道敷設への「ウ」企業による参加など経済問題、両国経済協力委員会、欧州統合、地域問題における協力、GUAMにおける経済分野の活動等につき話し合った。

▼要人往来予定

・27日、チャーリー大統領官房副長官は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領が近くキエフを訪問予定である旨発言。訪問日程については外交ルートで調整中。

・30日、ヤツェニューク外相は、4月3日にユーシチェンコ大統領がロシアを訪問する旨発言。なお同外相も訪露に同行する由。また、自身(同外相)の次回外遊先については、ロシア及び米国である旨発言。

4 . 防衛

▼米国ミサイル防衛(MD)システムの東欧配備計画関連

・28日、チャーリー大統領官房副長官は、国家安全保障国防会議が本件に関連する状況を厳密にモニターする作業グループが立ち上げられた旨及び本件に対するウクライナの最終見解は、MDシステム構成要素配備予定国(ポーランド、チェコ)が最終決定を発表した後に形成される旨述べた。

▼黒海艦隊艦砲の不時発射

・26日、ロシア黒海艦隊の大型揚陸艦ツェザール・クニコフが、セバストーポリ湾内で艦砲砲手の訓練を実施していたと

ころ、57ミリ砲が不時発射した。現在、同艦隊による調査が行われている由。市当局の調査によれば、市内の被害は無いとされる。

▼米国によるNATO加盟支援関連措置

・26日、米連邦議会下院は、ウクライナのNATO加盟意図を支援し、安全保障支援プログラムの下にウクライナに財政援助を行う法律(「NATOの自由の定着に関する2007年法」)を採択し、ブッシュ大統領が同法律を承認した。同法は、2008年におけるウクライナ、アルバニア、クロアチア、グルジア及びマケドニアに対する支援額が、合計約1,200万ドル(約14億円)となる由。

▼NATO加盟に関するヤツェニューク外相の発言

・30日、ヤツェニューク外相は、ウクライナのNATO加盟にういて語れるのは全ての必要な構造・機構改革の実施後である旨発言。同外相は、ウクライナ・NATO行動計画においてウクライナに求められているものは、選挙改革、司法改革、市民社会の発展、国家機構の改革である旨発言。また同外相は、NATOのレトリックから離れなければならない旨発言。

B . その他の動き

3 / 26 (月)

・25日のマルガニャン・アルメニア首相の逝去に関連し、ユーシチェンコ大統領及びヤヌコーヴィチ首相は弔辞を送付。

3 / 27 (火)

・起訴中のロシア人ビジネスマン・クロチキンが裁判所構内に

おいて何者かに銃殺された。

3 / 29 (木)

・ウクライナ外務省は、NATO本部に対し、7月8 - 10日のNATO代表団ウクライナ訪問に関するユーシチェンコ大統領、ヤヌコーヴィチ首相連名の招待状を送送。

(了)